

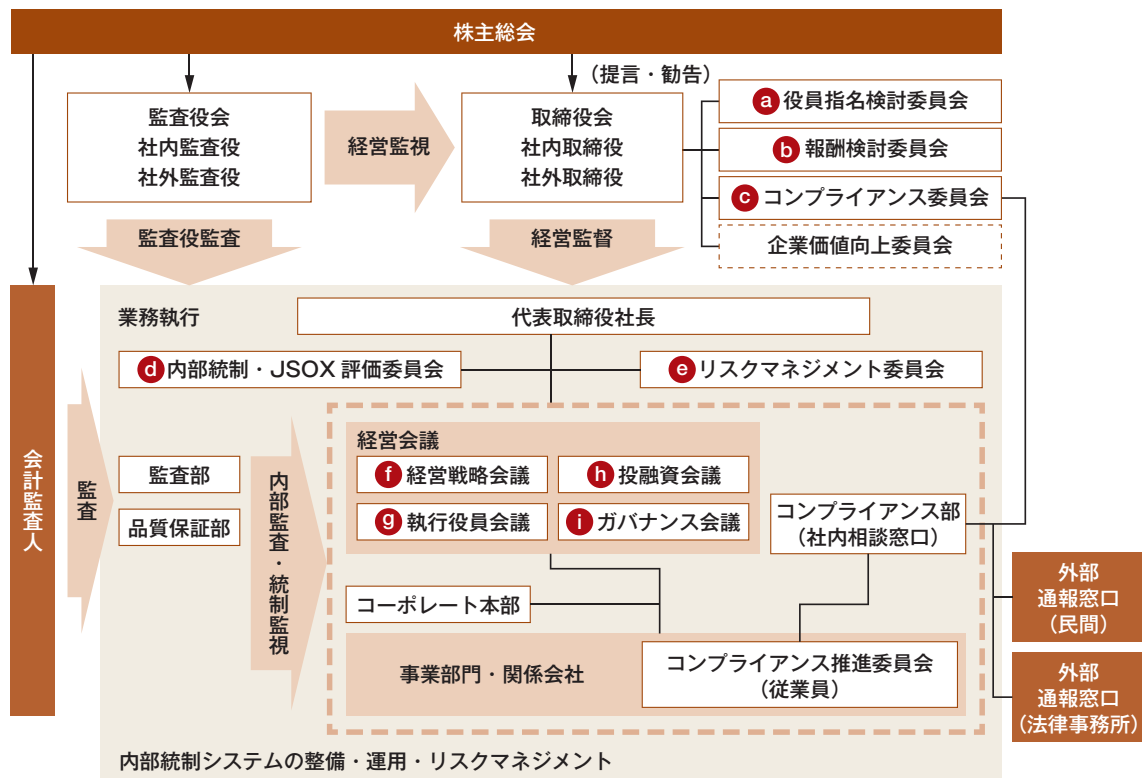
経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を目指します

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の向上を目指します。基本方針として、取締役の「経営監視機能」と執行役員「業務執行機能」における責任と権限の明確化を掲げ、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、今後も「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などのステークホルダーに対する説明責任を確実に果たします。

コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み

- 2003年4月 投融資会議を設置
- 2003年4月 報酬検討委員会を設置
- 2004年4月 ガバナンス会議を設置
- 2006年5月 企業価値評価委員会
(現：企業価値向上委員会)を設置
- 2007年4月 リスクマネジメント委員会を設置
- 2008年4月 JSOX 評価委員会を設置
- 2009年4月 内部統制・JSOX 評価委員会に改称
- 2011年4月 役員指名検討委員会を設置



■ 主な会議体の概要

	目的	構成員(定義)	開催
a 役員指名 検討委員会	経営の監視機能の強化と透明性をより一層向上させるため、役員候補者(但し、執行役員は除く)の選定に関し、社長提案の検討を行い、その検討結果を取締役に報告することを目的とする。	取締役社長が指名する社外取締役(独立役員)を委員長とし、委員長が指名する取締役で構成する。	原則として1年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催
b 報酬検討委員会	経営の透明性を高めるため、役員(執行役員を含む)の業績を公正に評価する制度等、役員評価・報酬に関する諸制度を構築し適正に運用することを目的とする。	取締役社長が指名する独立役員(社外取締役)を委員長とし、委員長が指名する取締役および執行役員並びに部室長で構成する。	必要に応じて随時開催
c コンプライアンス 委員会	ニッポンハムグループが「日本で一番誠実といわれる企業グループになる」という目標を達成するために、ニッポンハムグループ全体のコンプライアンスについて総合的に検討し、取締役会および経営戦略会議に対し提言を行うことを目的とする。	取締役社長が指名する取締役、執行役員、専任顧問、コンプライアンス部長、労働組合の役員代表、およびコンプライアンス・リーダーの代表をもって構成する。	四半期毎に開催するほか、必要に応じて随時開催
d 内部統制・ JSOX 評価委員会	ニッポンハムグループにおける内部統制の評価・報告に関する重要事項について協議・決定することを目的とする。	取締役社長が指名する委員長と、委員長が指名する取締役、監査役および執行役員のほか、経理財務部長、人事部長、コンプライアンス部長、総務部長、経営企画部長、IT戦略部長、法務部長、監査部長、海外戦略部長、および各事業本部の中から委員長が指名する者をもって構成する。	原則として1年に2回以上開催するほか、必要に応じて随時開催
e リスク マネジメント 委員会	当社グループにおけるリスクマネジメント(リスク発生の予防および経営危機の緊急対応)に関する課題および対応策を協議し、グループ経営に寄与することを目的とする。	取締役社長が指名する委員長と、副委員長である品質保証部長、コンプライアンス部長ほか、役員および直轄部門、コーポレート本部部室長並びに各事業本部の中から委員長が指名する者をもって構成する。	原則として3カ月に1回開催するほかコンプライアンス部長ほかが必要に応じて、臨時に当委員会または専門委員会を開催
f 経営戦略会議	経営に関する重要事項を協議決定し、連結グループ内の連絡調整を図り、業務の円滑な運営を期することを目的とする。	社外取締役を除く取締役および取締役社長が指名する執行役員をもって構成する。	月2回開催するほか、必要に応じて随時開催
g 執行役員会議	事業・業務を執行する執行役員に対して取締役会および経営戦略会議等の決定事項を周知・徹底するとともに、執行役員間の情報の共有を目的とする。	取締役会長、取締役社長以下、全執行役員および取締役社長の指名する取締役で構成される。	四半期毎に開催するほか、必要に応じて随時開催
h 投融資会議	経営に関する重要事項のうち投融資関連事項の事前審査、又は決定を行い、連結経営の円滑な運営を図ることを目的とする。	取締役社長が指名する役員および直轄部門、コーポレート本部管轄の各部室長で構成する。	月2回開催するほか、必要に応じて随時開催
i ガバナンス会議	連結グループにおける方針・組織・諸制度に関する重要事項のうち、取締役会・経営戦略会議に上程する案件の事前審査や合議を図ること、あるいは素案・代替案を作成する機関として、グループ内の連絡調整を行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的とする。	取締役社長が指名する役員、および直轄部門、コーポレート本部管轄の各部室長並びに各事業本部の管理責任者で構成する。	月2回開催するほか、必要に応じて随時開催

基本体制

▶ 経営の仕組み

経営監視機能を担う取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定および取締役会が負う責務の範囲を考慮して12名以下とし、取締役会をサポートする本社部門、委員会の充実を図っています。

取締役の任期は、年度ごとの経営責任を明確にする上でも1年としています。

なお、取締役会は、2014年4月1日～2015年3月31日の1年間に19回開催されています。

▶ 社外取締役の機能

取締役会の透明性を担保するために、原則として複数名の社外取締役を選任することを基本としています。社外取締役は、定例および臨時の取締役会に出席し、客観的立場から意見陳述およびアドバイスを行っています。

氏名 片山 登志子

選任理由

弁護士として消費者問題に長年取り組まれており、豊富な経験と深い知見を保有しておられることなどから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。当社は、主に食品の製造・販売を行っており、消費者視点を重視した経営を行うことは、当社の事業の発展に欠かせないことと認識しており、株主利益に寄与するものと考えております。

氏名 高 巖

選任理由

企業倫理、CSRに関する研究を長年続けておられ、また国際経済に関する幅広い見識を有しておられることなどから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また2002年～2004年にかけて日本ハムグループ企業倫理委員会の委員長として、またその後は当社企業価値評価委員会委員として、当社グループのコンプライアンス経営の確立と企業価値向上にご尽力をいただいております。当社は主に食品の製造、販売を行っており、消費者の視点を重視した経営を行うことは当社の事業の発展に欠かせないことと認識しており、株主利益に寄与するものと考えております。

注記：1. 社外取締役片山登志子氏、同高巖氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

2. 一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役片山登志子氏、同高巖氏を指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しています。

2015年3月期

社外取締役の取締役会への出席状況

片山 登志子	取締役会 19回中 19回出席
高 巖	取締役会 19回中 19回出席

▶ 監査機能

監査役および監査役会による経営監視体制も構築しています。監査役の員数は、取締役会に対する監視機能を十分に果たすために原則5名とし、3名以上の社外監査役を選任することとしています。

氏名 大塚 明

選任理由

弁護士として長年活動を続けておられ、幅広い分野において深い知見を有しておられます。当社の経営に対し、さまざまな視点から適時、ご助言をいただくことは、当社の経営の健全性に寄与するものと考えており、株主利益につながるものと考えております。

氏名 岩崎 淳(新任)

選任理由

公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。当社は、当社の経営に対し、財務・会計の視点から適時ご助言をいただくことは、当社の健全な事業発展、株主利益につながるものと考えております。

氏名 芝 昭彦(新任)

選任理由

弁護士としての専門的見地・経験等を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。また、2011年から当社の企業価値評価委員会の委員として、当社グループのコンプライアンス経営の確立と企業価値向上にご尽力をいただいております。

〈ご参考〉2015年3月期

社外監査役の実務取締役会および監査役会への出席状況

氏名	取締役会 19回中	19回出席	監査役会 15回中	15回出席
本井 文夫	19回中	19回出席	15回中	15回出席
大塚 明	19回中	19回出席	15回中	15回出席
森本 民雄	19回中	19回出席	15回中	15回出席

注記：1. 社外監査役大塚明氏、同岩崎淳氏、同芝昭彦氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

2. 一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、社外監査役大塚明氏、同岩崎淳氏、同芝昭彦氏を指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しています。

▶ 当社の役員報酬に関する基本的な考え方

優秀な人材を経営者として登用・確保し、役員の職務遂行が企業価値の最大化につながることを目的に、「透明性」「公正性」および「合理性」の高い報酬体系としています。

役員報酬における「透明性」「公正性」および「合理性」を担保するため、役員報酬の制度構築・運用・水準などについては、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会の検討・合議を経て、取締役会において決定することとしています。

▶ 役員指名検討委員会

役員指名検討委員会は、経営の監督機能の強化と透明性をより一層向上させるため、社外取締役を委員長として、役員候補者(但し、執行役員は除く)の選定に関し、社長提案の検討を行い、その検討結果を取締役に報告することとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	評価報酬	株式取得型報酬	
取締役(社外取締役を除く)	326	211	61	54	9
監査役(社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外役員	42	42	—	—	5

注記：取締役(社外取締役を除く)の基本報酬には、評価報酬および株式取得型報酬を含んでいます。

内部統制機能に関する事項

当社はコンプライアンスやリスクマネジメントの実効性をより高めるために、経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制機能の強化も図っています。

▶ コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを経営の基軸に据え、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コンプライアンスの浸透を図るために、「日本ハムグループ行動基準」などでコンプライアンス経営の方針を明確にした上で、研修や大会などの各種周知活動を展開し、適切に運用されているかをモニタリングで確認しています。このコンプライアンス浸透の基本といえるPDCAサイクルを繰り返すことで、コンプライアンス経営の定着を図っています。

組織体制として、コンプライアンス委員会を当社に

設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する方針や計画を総合的に検討し、取締役会などに提言を行っています。また、グループ各社・各部門にコンプライアンス推進委員会を設置し、それぞれが当事者意識を持ってコンプライアンスに関する計画の策定や浸透に取り組んでいます。

なお、当社グループの全従業員が組織に制約されずに自由に通報・相談できる窓口を社内2カ所、社外2カ所に設置し、問題の早期解決を図るとともに、その情報を分析し、次の行動計画策定に活かしています。

▶ リスクマネジメント

グループ全体のリスクを統括的に管理するために、総務部にリスク管理チームを設置しています。このチームは、コンプライアンス部や関係部署と連携し、リスク管理に関する定めに基づき、想定されるリスク

に応じた迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を推進します。リスクマネジメント委員会は、グループにおけるリスクマネジメントの推進に関する課題・対応策の協議と意思決定を行います。

コンプライアンス経営の方針の明確化

- 日本ハムグループ行動基準
- 各社行動基準マニュアル



周知活動の実施

- コンプライアンス研修
- コンプライアンス大会
- 事業所勉強会



コンプライアンス研修

モニタリング

- コンプライアンスアンケートの実施
- 相談制度
- 会社情報管理規程に則った非日常的情報の一元管理化と共有化

監査部の機能

代表取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づき、モニタリング活動部署や関係会社監査部門と連携し、効果的な監査を実施する仕組みを構築するとともに、グループ全体での運用を推進します。

なお、品質に関する監査は品質保証部が、また環境に関する監査はCSR推進部が担当しています。

企業価値向上を目指す企業として 消費者視点からの取組み

社外取締役
片山 登志子



ニッポンハムグループは、世界で一番の「食べる喜び」を提供することを目指しています。「食べる喜び」、それを消費者の皆さんに日々実感していただくためには、何よりも消費者とのあらゆる接点を大切に、まずは、消費者が毎日の生活の中で「食」についてどのようなニーズを持ち、どこに疑問や不安や不満を感じているかを真摯に受け止めて、そのニーズに高いレベルで対応するとともに、疑問や不安の解消に誠実に取り組み、消費者に丁寧に伝えていくことが何よりも重要です。グループの従業員全員が、「お客さまにもっともっと食べることを楽しんでいただきたい…」という思いを強く持ち、そのために何をすべきかを考え、みんなで意見や情報を交換し実行する。従業員一人ひとりのこうした地道な日々の行動の積み重ねこそがお客さまからの信頼を得る唯一の途であり、世界で一番の「食べる喜び」を提供するために欠かせない取組みだと思えます。

消費者の日々の健康と豊かな生活を支える大切な「食」を、未来にわたり、常に消費者と社会からの信頼と期待に応じて提供し続けることは、ニッポンハムグループの重要な社会的責任です。グループ全員で、この原点を改めて意識し取り組んでいきたいと思えます。

社外取締役の視点から見るニッポンハムグループのガバナンス

「お客様志向と従業員満足」を 徹底させるために、 より高次の取組みを推進

社外取締役
高 巖



ニッポンハムグループは、2002年の不祥事を契機として「誰からも愛され尊敬される企業グループを目指すこと」を誓い再出発しました。それから13年が経過し、当社グループは大きく変わったと感じています。不祥事以前は、ガバナンスに社外の声を積極的に取り入れることなどなかったわけですから。ただ、これだけで満足することはできません。企業価値を高める上で改善すべきところは、まだまだたくさん残っています。

中でも、「お客様志向と従業員満足」については、改善の余地は大きいと思っています。過去5年間、お客様より頂くご指摘件数はほぼ横ばい。労災などは減少傾向にあります。業績向上に重きを置く経営方針の周知がうまくいっていない職場もあり、若干数ではありますが、パワハラ的な案件も見受けられます。

お客様を含むさまざまなステークホルダーから愛され尊敬されること。これを具体化するため、当社グループは「お客様志向と従業員満足」に関し、より高次の取組みを本格化すること、同時にこれを単なる掛け声に終わらせないため、外部の認定制度や表彰制度などにチャレンジすること、これらを私は求めています。2002年の誓いを果たすため、また国際化などの新たな挑戦を軌道に載せるため、「お客様志向と従業員満足」の徹底を図ってまいります。

役員一覧

(2015年6月末日現在)



末澤 壽一
代表取締役社長
(社長執行役員)

1976年 4月 入社
2011年 4月 執行役員食肉事業本部海外食肉事業部長、
海外食肉事業部事業管理室長、
アジア・欧州事業統括
2012年 4月 常務執行役員食肉事業本部長
2012年 6月 取締役(常務執行役員)食肉事業本部長
2014年 4月 取締役(専務執行役員)食肉事業本部長
2015年 4月 代表取締役社長(社長執行役員)(現任)



井上 勝美
取締役(専務執行役員)

1978年 4月 入社
2003年 4月 執行役員
Nippon Meat Packers Australia Pty Ltd
(現: NH Foods Australia Pty. Ltd.)
取締役副社長 製造統括
2013年 4月 執行役員食肉事業本部輸入食肉事業部長
2015年 4月 専務執行役員食肉事業本部長
2015年 6月 取締役(専務執行役員)食肉事業本部長(現任)



畑 佳秀
代表取締役副社長
(副社長執行役員)

1981年 4月 入社
2009年 4月 執行役員経理財務部長
2011年 6月 取締役(執行役員)経理財務部長、
情報企画部担当
2012年 4月 取締役(常務執行役員)グループ経営本部長、
経理財務部・IT戦略部担当
2015年 4月 代表取締役副社長(副社長執行役員)
コーポレート本部長(現任)



篠原 三典
取締役(執行役員)

1979年 4月 入社
2010年 4月 執行役員グループ経営本部経営企画部長
2012年 4月 執行役員食肉事業本部管理統括部長
2014年 4月 執行役員食肉事業本部管理統括部長、
事業企画室長
2015年 6月 取締役(執行役員)関連企業本部長(現任)



川村 浩二
代表取締役
(専務執行役員)

1983年 4月 入社
2009年 4月 執行役員グループ経営本部経営企画部長
2010年 4月 執行役員関連企業本部長
2010年 6月 取締役(執行役員)関連企業本部長
2015年 4月 代表取締役(専務執行役員)
加工事業本部長(現任)



木藤 哲大
取締役(執行役員)

1982年 4月 入社
2011年 4月 執行役員加工事業本部営業本部
フードサービス事業部長
2013年 4月 執行役員加工事業本部営業本部
量販事業部長
2015年 4月 執行役員加工事業本部営業本部長
2015年 6月 取締役(執行役員)加工事業本部
営業本部長(現任)



大社 啓二
取締役(専務執行役員)

1980年 4月 入社
1990年 6月 取締役営業企画部長、市場開発室長
1992年 6月 常務取締役営業企画部長
1994年 6月 専務取締役営業企画部長
1996年 6月 代表取締役社長
2002年 8月 専務取締役東京支社長
2003年 4月 取締役(常務執行役員)関連企業本部長、
東京支社長
2015年 4月 取締役(専務執行役員)品質保証部・
お客様サービス部担当、
東京支社長(現任)



高松 肇
取締役(執行役員)

1981年 4月 入社
2012年 4月 執行役員総務部長、人事部・法務部担当
2013年 4月 執行役員総務部・人事部・法務部・
エンジニアリング部担当
2014年 4月 執行役員グループ経営本部経営企画部長、
中央研究所担当
2015年 4月 執行役員コーポレート本部経営企画部長、
CSR推進部・IT戦略部担当、中央研究所担当
2015年 6月 取締役(執行役員)コーポレート本部
経営企画部長、CSR推進部・IT戦略部担当、
中央研究所担当(現任)



1977年 8月 大阪家庭裁判所 裁判所事務官任官
 1980年 4月 大阪家庭裁判所家事部裁判所書記官任官
 1988年 4月 大阪弁護士会登録
 1993年 4月 片山登志子法律事務所開設
 2005年 7月 片山・黒木・平泉法律事務所
 (現：片山・平泉法律事務所) 開設 (現在)
 2008年 6月 当社取締役 (現任)

片山 登志子
社外取締役



1973年 4月 神戸弁護士会 (現：兵庫県弁護士会) 登録
 1977年 5月 神戸法律事務所開設
 1977年 6月 海事補佐人登録
 1988年 7月 日本海運集会所海事仲裁委員 (現任)
 1994年 4月 神戸地方簡易裁判所民事調停委員
 2001年 4月 兵庫県弁護士会会長
 2003年 10月 神戸市教育委員 (現任)
 2004年 4月 日本弁護士連合会副会長
 2005年 4月 神戸学院大学法科大学院客員教授
 2008年 4月 神戸居留地法律事務所開設 (現在)、
 神戸学院大学法科大学院教授
 2011年 3月 (株)ノース補欠監査役 (現任)
 2011年 6月 神戸港埠頭 (株) 社外監査役
 2011年 6月 当社監査役 (現任)

大塚 明
社外監査役



1991年 9月 ベンシルベニア大学ウォートン・スクール
 フィッシャー・スミス客員研究員
 1994年 4月 麗澤大学国際経済学部 専任講師
 2001年 4月 同大学国際経済学部 (現：経済学部) 教授 (現任)
 2002年 4月 同大学大学院国際経済研究科 (現：経済研究科)
 教授 (現任)
 2005年 6月 三井住友海上火災保険 (株) 社外取締役
 2007年 4月 京都大学経営管理大学院 客員教授
 2008年 4月 三井住友海上グループホールディングス (株)
 社外取締役
 2009年 4月 麗澤大学経済学部 学部長
 2010年 6月 当社取締役 (現任)
 2015年 6月 三菱地所 (株) 社外監査役 (現任)

高 巖
社外取締役



1991年 4月 警察庁入庁
 1993年 1月 警察大学校助教授
 1996年 7月 神奈川県警察本部警備部外事課長
 1998年 7月 警察庁警備局外事課課長補佐
 2004年 10月 第二東京弁護士会弁護士登録、
 国広総合法律事務所入所
 2010年 4月 芝経営法律事務所代表 (現任)
 2010年 5月 フクダ電子 (株) 社外監査役 (現任)
 2010年 6月 (株)ベリサーブ社外取締役 (現任)
 2011年 6月 当社補欠監査役、
 岡本硝子 (株) 社外監査役
 2013年 6月 空港施設 (株) 社外監査役 (現任)
 2013年 12月 (株)みんなのウェディング社外取締役 (現任)
 2015年 6月 当社監査役 (現任)

芝 昭彦
社外監査役



1974年 4月 入社
 2002年 9月 秘書室長
 2003年 8月 管理本部内部統制構築支援
 プロジェクトリーダー
 2005年 4月 管理本部NTプロジェクト
 推進チームリーダー
 2006年 4月 管理本部総務部長
 2008年 4月 総務部長、JSOX運用推進責任者
 2009年 3月 総務部シニアマネージャー
 2009年 6月 監査役 (現任)

板垣 博
監査役



1990年 11月 センチュリー監査法人
 (現：新日本有限責任監査法人) 入所
 1991年 3月 公認会計士登録
 1997年 3月 不動産鑑定士登録
 2005年 9月 岩崎公認会計士事務所所長 (現任)
 2013年 6月 井関農機 (株) 社外取締役 (現任)
 2015年 6月 当社監査役 (現任)

岩崎 淳
社外監査役



1975年 4月 入社
 2003年 3月 広報室長
 2003年 4月 管理本部広報室長
 2003年 8月 管理本部広報部長
 2008年 4月 グループ経営本部広報IR部長
 2009年 3月 総務部長
 2012年 4月 執行役員コンプライアンス部長、
 社会・環境室担当
 2015年 3月 顧問
 2015年 6月 監査役 (現任)

西原 耕一
監査役

常務執行役員

緒方俊一
宮階定憲

執行役員

大社隆仁
板東冠治
三國和浩

大山浩一
矢野博之
大社修司

小川貞一
前田文男
片岡雅史

藤井秀樹
前田啓次
中島 茂

小田信夫
伊藤忠明
井川伸久

平井邦治